

北東アジアのエネルギー・核問題の将来シナリオ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

7 月 28-29 日、ワシントン DC において、日本・中国・韓国・ロシア等を含む北東アジア地域のエネルギー及び核問題に関して、米および北東アジア地域の専門家・関係者と意見交換する機会を得た。意見交換においては、北東アジア地域の現状に基づき、そのエネルギー問題と核問題に関して、様々な将来シナリオ展開の可能性とその影響について議論が行われた。以下では、その中で、特に筆者にとって印象に残ったポイントを整理する。

第 1 には、この意見交換のテーマ設定から読み取れる通り、問題関心の重要なポイント・鍵は、原子力あるいは原子力発電にある、という点である。まずは、わが国における福島原子力発電所事故が、日本のエネルギー政策やエネルギー選択にどのような影響を与え、今後も与え続けるのか、という点に参加者の大きな関心があった。同時に、福島事故の影響が単に日本国内の問題にとどまらず、韓国や中国といったこの地域内での原子力利用国にどのような影響を与えたのか、という点についても様々な議論が行なわれた。その中で、今後、世界で最も原子力発電を大幅・急速に拡大していく計画を持つ中国において、何らかの問題・事故が発生した場合、それが中国の原子力計画にどう（負の）影響を及ぼし得るか、またその際の日本や韓国のエネルギー政策に与える影響などについて、シナリオ的な発想に基づいて活発な議論があった。

問題・事故の深刻度及びその際の（中国）政府の対応や、そもそもの問題・事故の原因にもよるが、その影響は重大なものに発展する可能性は否定できない。増大するエネルギー・電力需要に対応し、石炭からの多様化を図る中国で重要な位置づけを与えられている原子力発電の発展に影響が出るだけでなく、福島事故の影響で今日でもセンシティブな国内議論が続く日本や韓国などのエネルギー政策論にも影響が及ぶ可能性が十分にある。その意味では、原子力の安全、そして他の重要課題としての核セキュリティ、不拡散などのいわゆる 3S (Safety, Security, Safeguard) を強化して行くことは北東アジア諸国（ひいてはアジア全体）の共通課題であり、その点では各国は一蓮托生の関係にある。また、万一の事故発生などの際における情報共有・透明性の確保、さらには緊急時対応等の面での協力も北東アジアにとっては非常に重要な課題となる。

第 2 に、北東アジアとロシアの関係も大いなる関心事項として議論のテーマになった点が注目される。現在のウクライナ情勢を巡る国際的な緊張関係が高まる中、ロシアの対北

東アジアアプローチが強化され、ロシアの石油・ガス、中でもガスの供給が北東アジア向けに大きく拡大するシナリオはあるのか、ないのか、そしてその場合の北東アジアのエネルギー政策や日中韓の関係にどのような影響が発生するのか、といった点で議論が展開した。先の、中露間の大型ガス契約に見られるとおり、このシナリオはある意味で現実性を有しており、それだけに関心が高い議論テーマであった。議論では、ロシアとの戦略的な関係を強化しつつある中国、対米関係を配慮し G7 との足並みを揃える必要のある日本、ガスパイプライン構想に関しては通過国としての北朝鮮問題を抱える韓国、など状況は 3 者 3 様である点が指摘される一方、全体としてロシアのガス（そして石油）が大規模に北東アジア地域に流入することによる、需給緩和、供給源多様化効果は大きく、北東アジア地域における競争的な価格でのガス調達にとって大きな意味を持つとの議論があった。その結果、ガスが競争力を増すことは、北東アジア地域でのエネルギー政策・選択にも一定の影響が現れ、他のエネルギー源、例えば、原子力、石炭、再生可能エネルギーの計画にも影響が及ぶ可能性が指摘された。

第 3 には、北東アジアにおける環境問題、とりわけ中国において深刻化する大気汚染問題が中国のエネルギー選択にどのような影響を及ぼすか、についても活発な議論が行われた。問題の緊急性から、中国政府が可能な限りより即効性のある対策を取るべく動くことが予想され、その点では特にエネルギー消費の抑制・削減と天然ガス導入促進の加速化が重要視されるであろうとの議論があった。しかし、省エネにせよ天然ガス導入促進にせよ、政策決定が直ぐになされたにしてもその効果が目に見える形で現れるには中期的な時間軸が必要である。また、より長期的なオプションとなるが、大気汚染問題に対応し石炭消費を大きく削減する目的で原子力発電計画がさらに大幅に加速される可能性も議論された。この場合、現在の計画でも歴史上で例が無いスピードで進められる中国の原子力プログラムがさらに拡大されることになり、その場合の実行可能性や安全対策確保等が大きな課題になる。なお、別の課題としては、中長期的に中国の天然ガス需要が大きく拡大する場合の、アジア及び国際ガス市場の需給バランスとガス調達を巡る競争状況の変化に関する影響が指摘された。

また、この地域の主要プレイヤー間の緊張関係、ロシアの政策、米国の対アジア関与政策、など複雑な国際関係及び地政学的な緊張の高まりの存在の中で、核問題と核戦略が、日本を含むこの地域の全ての主要国の中でどのように展開しうるのか、についても議論が行われた。あくまでもシナリオ的な発想に基づくものとはいえ、国際政治・地政学の緊張感の高い展開の中で、核問題がこの地域の全ての国にとって、現実に存在する重要課題であることが改めて筆者にとって再認識させられる機会となった。

北東アジアには、エネルギーや地政学を巡って様々な課題が山積している。その中に地理的位置を占めている日本にとって、北東アジアの問題を地域各国と、そして重要な同盟国である米国との対話・協力を通じて解決すべく努力していくことが求められている。

以上